



ふくほうのシンボルマーク

グリーン三角は地域の発展を示し、白とグリーンで円を描いている部分は、皆様と当行のふれあいを表しております。この三角と円のハーモニーによって全体にイメージされる「F」のデザインは、地域と皆様の繁栄に貢献し、未来永久に幸せをもたらしていきたいという当行の決意を示しております。

The Fukuho Bank, Ltd.

発行／平成25年 6月
編集／株式会社 福邦銀行 企画部
〒910-0023 福井市順化1-6-9
TEL／0776-21-2500(代表)
<http://www.fukuho.co.jp>

第105期 営業のご報告 [ミニ・ディスクロージャー誌]

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで





平成25年 6月

取締役会長 **三田村俊文**

取締役頭取 **東條 敬**

日頃は福邦銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。株主の皆様、並びに取引先の皆様をはじめ地域のお客様には、多大なるご支援とご理解をいただき心から厚くお礼申し上げます。

このたび当行の経営方針や業績の概要などをまとめました第105期営業のご報告〔ミニ・ディスクロージャー誌〕を作成いたしましたので、ご高覧賜れば幸いです。

平成25年3月期決算における国内経済は、前半は復興関連需要の高まりやエコカー補助金による政策支援効果等から高めの成長となりましたが、後半に入ると世界的な景気減速から、輸出と生産が大きく落ち込み全体として弱く推移しました。年明け以降では、米国・中国等を中心に海外経済が持ち直しに向けた動きがみられ、最近の円安・株高等を背景に企業や家計のマインドが改善していることから、明るい兆しをみせ始めております。先行きについては、新政権による経済対策の実行により国内需要は堅調に推移し、緩やかに回復することが期待されます。

また、主たる営業基盤である福井県内の経済においては、生産は一部で弱い動きがみられるものの、電子部品・デバイス、化学が好調であり前年度を超える水準で推移しております。住宅投資も昨年12月以降は、前年を上回って推移するなど持ち直しの動きがみられます。一方、個人消費は低調となっており、自動車販売についても昨年秋以降は前年割れが続くなど弱めの動きとなっております。

このような環境下、当行グループは経営強化計画に基づく諸施策を確実に実践するため役員一体となって積極的に業務に取り組んでまいりました。引き続き「地域密着の徹底による経営強化」を基本方針に、「お客様とのコミュニケーション1番銀行」として、中小企業規模事業者および個人のお客様に対する円滑な資金供給や各種サービスの提供を通じて地域金融機関としての使命を果たしてまいります。今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

プロフィール (平成25年3月末現在/単体ベース)

名 称	株式会社福邦銀行 THE FUKUHO BANK,LTD.
本店所在地	福井市順化1丁目6番9号
創 立	昭和18年11月5日
資 本 金	73億円
総 資 産	4,372億円
預 金	4,103億円
貸 出 金	3,156億円
自己資本比率	8.74% (国内基準)
店 舗 数	39カ店
従 業 員 数	543名

も く じ

ごあいさつ、プロフィール	1
経営強化計画	2
業績ハイライト	3
金融の円滑化に向けた取り組み	5
金融サービスの向上	7
環境への取り組み	8
地域の皆様とともに	9
経営強化計画について	10
第105期連結財務諸表	11
第105期個別財務諸表	12
株式のご案内、株主優待について	13
店舗一覧、お問い合わせ先一覧	14

経営強化計画

ふくほう「全力」宣言

目指す銀行像

お客様とのコミュニケーション1番銀行

基本方針

地域密着の徹底による経営強化

基本戦略

- お客様本位の営業の徹底
- 経営資源の最大活用
- 戦略分野のシェア率向上
- 役職員活性化
- 全体最適

お客様が望みかつ喜ぶ金融サービスを提供し収益を生み出す優先順位を明確にし、限られた資源を効果的に活用する業容拡大を牽引する分野を強化し、優位性を確立する目標達成に不可欠な「やる気」を恒常的に発揮させる仕組みを作る各部門、各戦略間で相乗効果を発揮する

重要課題

1.収益力の強化

- トップライン収益増加
 - ・事業者向け貸出の増加
 - ・個人向け貸出の増加
 - ・預金取引の増加
 - ・戦略に合致した組織体制
 - ・有価証券の運用
 - ・営業店中期経営計画の進捗管理
- 経営効率化
 - ・業務効率化、経費削減カイゼン活動
 - ・営業力強化につながるシステム投資
 - ・計画的な動、不動産計画
- 中小規模の事業者に対する円滑化
 - ・中小規模事業者等向け貸出の増加
 - ・経営改善支援取り組み (課題解決型提案営業の推進、成長基盤強化支援)
 - ・金融円滑化の取り組み

2.組織力の発揮

- 人材の育成
- ・営業店長のマネジメント強化
 - ・女性行員の活躍躍進
 - ・中高年行員の知識、経験の活用

3.ガバナンス態勢の強化

- 自己資本管理
 - ・株式上場準備
 - ・自己資本充実度の向上
- リスク管理態勢の整備
 - ・統合的リスク管理の高度化
 - ・信用リスクの適切な管理
 - ・市場リスクの適切な管理
- 内部統制の堅確化
 - ・業務執行に対する監査・監督の強化
 - ・法令等遵守態勢の整備 (不祥事再発防止の徹底)
 - ・顧客保護等管理態勢の整備
 - ・経営に対する客観性の確保

経営理念

地域社会への貢献

私どもは幸せな人間生活と豊かな社会づくりに貢献することを銀行活動の使命とします。

健全なる経営

銀行の発展は、地域社会への貢献の証しであり、私どもの存在を可能とするため、より健全な経営に心がけます。

活力ある職場

私どもが人間として尊厳を勝ちとるための練成の場として、明るく活力ある職場づくりに努めます。

福邦の心

至誠の心

信頼の絆と責任を自覚し、お客様にまごころを尽くします。

和の心

お互いの立場を理解し、喜びを分かち合う心を育てます。

進取の心

変化に対応する熱意と挑戦する心を養います。

共存共栄の心

お客様第一に徹し、共存共栄の心で奉仕します。

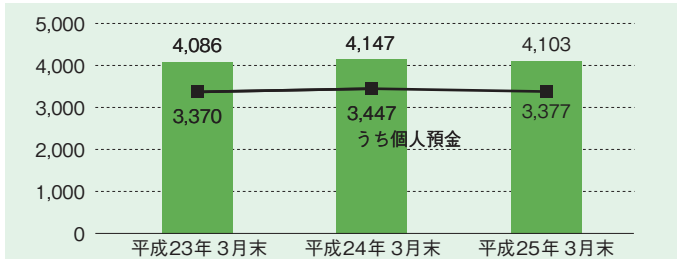
業績ハイライト

預金等の状況（単体）

預金残高は、個人預金が減少したことにより、前期末比43億円減少の4,103億円となりました。

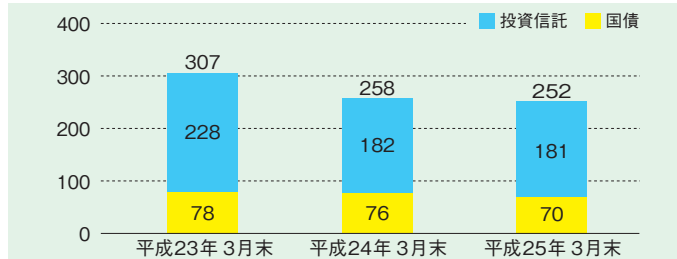
預金残高の推移

(単位：億円)



預かり資産残高の推移

(単位：億円)

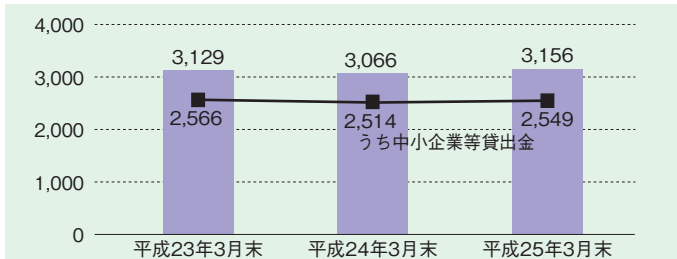


貸出金の状況（単体）

貸出金残高は、事業性貸出が増加したことから、前期末比90億円増加の3,156億円となりました。

貸出金残高の推移

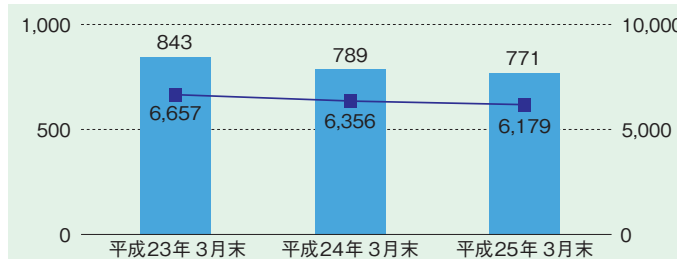
(単位：億円)



住宅ローン残高・件数の推移

(単位：億円)

(単位：件)



(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等です。

損益の状況（単体）

経常収益は、有価証券売却益の増加等により、前期比16百万円増加し、96億81百万円となりました。

銀行の本業部分の収支を示すコア業務純益は、利回低下要因による貸出金利息の減少等により、前期比2億68百万円減少し13億21百万円となりました。

経常利益は、一般貸倒引当金繰入額が減少したことにより、前期比2億87百万円増加し、10億56百万円となりました。

当期純利益は、経常利益の増加および減損損失の減少により、前期比2億34百万円増加し8億60百万円となりました。

用語解説（コア業務純益）

銀行本来の業務であげた利益から、業務を行う上でかかった経費と一時的な変動要因（債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額）を差し引いたものです。

コア業務純益

(単位：百万円)

平成23年3月期	1,549
平成24年3月期	1,590
平成25年3月期	1,321

経常利益

(単位：百万円)

平成23年3月期	925
平成24年3月期	769
平成25年3月期	1,056

当期純利益

(単位：百万円)

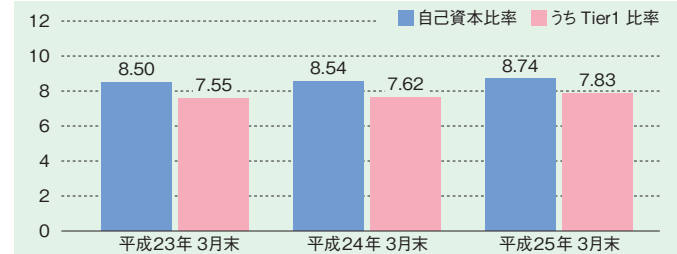
平成23年3月期	727
平成24年3月期	625
平成25年3月期	860

自己資本比率の状況（国内基準）

自己資本比率は銀行の安全性・健全性を示す重要な指標のひとつです。当行のように海外に支店を持たない銀行は国内基準の4%以上が義務付けられております。平成25年3月末のリスク・アセット（万一の場合、貸倒れの危険性のある資産）に対する自己資本の額は銀行単体179億円、連結184億円、自己資本比率は単体8.74%、連結8.94%、Tier1比率では単体7.83%、連結8.03%となっております。

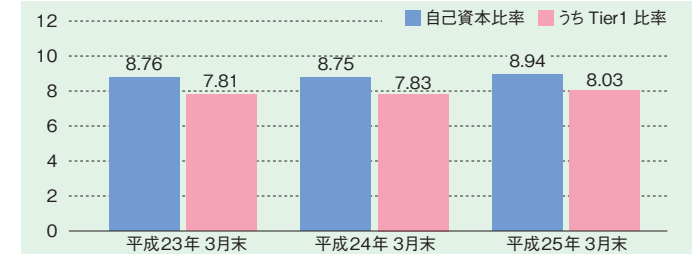
(単体)

(単位：%)



(連結)

(単位：%)



資産査定状況

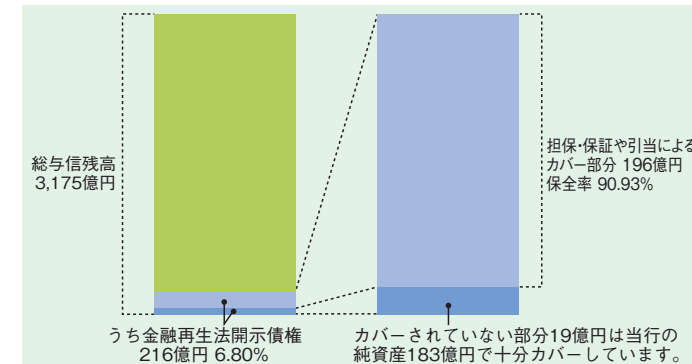
当行は、貸出金などの資産の価値に対して厳しく査定を行い適正な償却・引当を実施しております。また、積極的にお取引先に対する経営支援を強化しております。平成25年3月末の金融再生法開示債権は前期末比11億円減少の216億円となりました。

なお、金融再生法開示債権216億円には、担保保証のほか、将来的に損失を被ることに備え、すでに費用として引当てしている部分も含まれております。開示債権に対する保全額は196億円、保全率は90.93%あり、将来的な損失にも十分に備えております。

金融再生法開示債権額

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末
金融再生法開示債権合計	23,123	22,782	21,624
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,198	3,227	2,519
危険債権	17,300	18,860	17,378
要管理債権	624	694	1,725
保全額	21,903	21,206	19,664
貸倒引当金	4,802	4,446	5,216
担保保証等	17,100	16,759	14,448
総与信残高（末残）	315,753	309,029	317,544



金融の円滑化に向けた取り組み

当行は創業来、お客様との間で長く続いた親密な関係を強化・維持し、ニーズに応じた金融サービスを提供する地域密着型金融の推進を基本としております。特に、中小企業者等のお客様に対する信用供与を円滑に行うため、お客様の存続・発展に資する金融仲介機能を十分に発揮できるよう努めております。

また、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の施行を踏まえ、お借入れ条件の変更等に関する取り組みにおける基本方針を制定いたしました。この方針に基づき、地域金融機関としての健全性を維持向上し、経営支援を中心とした相談機能を充実させること等の金融円滑化に向けた取り組みを、積極的に対応してまいりました。今後も、中小企業金融円滑化法の終了にかかわらず、「金融の円滑化に関する基本方針」に基づき、貸付条件の変更や円滑な資金供給、経営支援を中心とした相談業務を、これまでと同様に対応してまいります。

【主な取り組み】

- 事業者ローン「勇士3000」や「フロンティア500」、「ふくほうプライムサポート」、ABL（資産担保貸出、動産・流動資産を活用した融資手法）、機械設備を担保とした「機械担保ローン」などの取り扱いによる担保・保証に過度に依存しない融資推進
- 事業者向け設備資金等をご融資面から応援する「地域貢献特別ファンド」の取扱い
- 行員の目利き能力（融資審査能力）向上のため中小企業診断士やFP技能士など人材育成
- 法人営業グループによる情報収集や資金需要に対するご相談やご提案
- 医療・介護・農業分野に対するコンサルティング資格の取得
医業経営コンサルタント2名、医療経営士3級3名、農業経営アドバイザー3名
- 中小企業融資推進室等による本部サポート体制の整備
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構との連携による、事業承継の支援
- M&Aスペシャリスト3名認定登録
- 福井県中小企業診断士協会、公益財団法人ふくい産業支援センターと連携した移動経営相談会の実施
- 地元大学との連携を強化し、大学が保有する技術情報と地元企業のマッチングに関する支援
- 企業経営支援室による経営改善活動のサポート
- ビジネス商談会の開催によるビジネスチャンス創出、海外展開支援
- 「福邦銀行ビジネスマッチング情報交換制度」や「第二地銀加盟行ビジネス情報交換制度（愛称：B-net）」によるビジネスマッチングのサポート
- 中小企業経営診断システム（MSS）を利用したふくほう財務診断サービスの実施
- 金融円滑化ご相談窓口の設置による中小企業の皆様や住宅ローンご利用の皆様のご事情に応じたきめ細やかなご相談
- 国土交通省が実施する「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」に関して、パートナー協定を締結。建設業が抱える経営課題に対する支援

6000先訪問運動

ご融資先との関係強化と新たなご融資先への訪問運動として全店で6000先訪問運動に取り組んでおります。



移動経営相談会

ふくほう財務診断サービスのご案内

中小企業のお客様の企業経営支援の一環として「中小企業経営診断システム（MSS）」を利用した簡易な診断サービスを開始いたしました。ご利用料は無料です。くわしいサービスにつきましては最寄りの当行本支店または営業担当者までお気軽にお申し付けください。

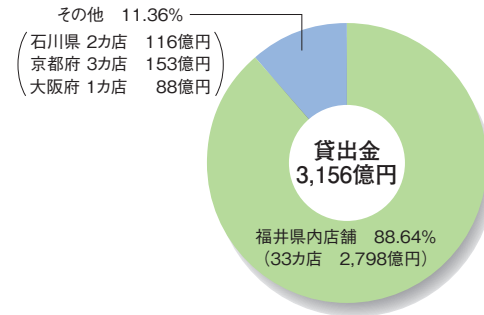
※なお、財務診断の結果は、融資の審査の判定に用いるものではなく、あくまでお客様の財務状況の把握、経営改善に活用していただくことを目的としたものです。また、数値は絶対的なものではなく、ひとつの目安としてください。

住宅ローンご返済条件変更手数料の無料化

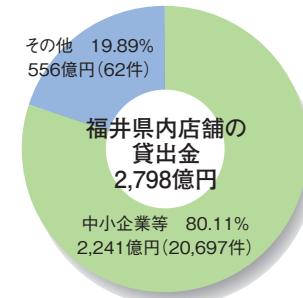
ご勤務先の事情等による離職等やご収入の減少などにより、住宅ローンのご返済計画の見直しをされるお客様について、「中小企業金融円滑化法」の趣旨を反映し、平成21年12月4日から平成25年3月31日までの間、当行の住宅ローンに係るご返済条件の変更手数料(15,750円)を無料化いたしました。

地域の皆様へのご融資

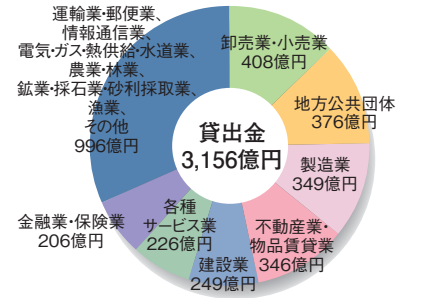
店舗所在地別の貸出金状況（単体） （平成25年3月末現在）



福井県内店舗の貸出金に占める 中小企業等貸出金の状況（単体） （平成25年3月末現在）



業種別貸出金の状況（単体） （平成25年3月末現在）



地域密着型金融の推進（平成24年10月～平成25年3月）

- 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮
 - 創業・新事業開拓支援………22件
 - ・ 経営革新・新連携等公的制度を利用した支援
 - 成長段階における更なる支援………37件
 - ・ 公益財団法人ふくい産業支援センターと連携した移動経営相談会の実施
 - ・ 一般社団法人福井県中小企業診断士協会との業務提携
 - 事業再生支援………59先
 - ・ 中小企業再生支援協議会や外部専門家等との連携強化
 - ・ 公益財団法人ふくい産業支援センターおよび産学官との業務連携・協力協定の活用
 - 事業承継支援………5件
 - ・ 独立行政法人中小企業基盤整備機構との連携および共催しているセミナーへの参加や、行内ビジネスマッチング情報を活用した事業承継へのアドバイス等
 - ・ 株式会社日本M&Aセンターとの業務提携
 - ・ 株式会社スターシップホールディングスとの業務提携
- 地域の面的再生への積極的な支援
 - 福井県内の各金融機関と福井県が創設した「ふるさと企業育成ファンド」（新分野展開スタートアップ支援事業）への参画
 - 「ふくほう成長基盤強化プログラム」の積極的な推進
 - 「子育て応援バンク」の取り組み推進
- 地域や利用者に対する積極的な情報発信
 - 株主の皆様、お客様および地域社会の皆様へに当行の経営に対する理解を深めていただき、経営の透明性を確保することを目的として、プレスリリースやディスクロージャー誌、ホームページへの掲載を通じて、四半期決算報告や地域密着型金融の推進に向けた取り組み、金融円滑化に向けた取り組み等、迅速かつ充実した情報開示に取り組んでおります。

金融サービスの向上

■お客様感謝デーの開催

地域の皆様のご愛顧に感謝を込めて、全店の任意日でお客様感謝デーを開催いたしました。それに合わせて金利上乘せ定期預金「夢まねき」を取り扱いし、各営業店では季節ならではの催し物、展示物など、それぞれ店の個性とアイデアのある感謝デーで賑わいました。平成25年上期も同様に開催いたします。

■「福井県ふるさと企業再生ファンド」の設立

平成25年3月末の中小企業円滑化法の終了を踏まえ、抜本的な財務体質の改善および事業再生支援を必要としている県内中小企業に対して、地域における事業再生機能の強化を図り、福井県内中小企業の経営改善・事業再生支援と地域経済の活性化への取組強化の一環として県内地元金融機関と連携し、企業再生ファンドを設立いたしました。本ファンドの活用により、更なる企業支援・地域経済への貢献に取り組んでおります。

■電子記録債権「でんさいネット」サービスの開始

平成25年2月18日から、手形や売掛金に代わる新たな決済手段として「㈱全銀電子債権ネットワーク（でんさいネット）」による「電子記録債権（でんさい）」のサービス開始に伴い、「でんさい直前セミナー」を開催いたしました。セミナーでは、当行事業者様の要望に合わせたお申込みが出来るようサポートを行い、推進活動に取り組んでおります。

■ゆめプラザ（四ッ居）

ゆっくりおくつろぎいただけるご相談コーナーや小さなお子様用スペースを設置し、お客様のところに専門スタッフが出向いてご相談を承る活動にも力を入れております。また、「金融円滑化ご相談窓口」を設置し中小企業の皆様や住宅ローンご利用のお客様に対し、ご事情に応じたご相談を承っております。

取扱業務：住宅ローンや教育ローンなどローン全般、投資信託、医療保険、学資保険、個人年金保険、年金お受け取りに関するご相談・アドバイス業務など

住所：福井市北四ッ居3-15-66

フリーダイヤル：0120-683-294

営業時間：平日 9：00～19：00（毎週水曜日定休）
土・日・祝日 10：00～17：00
年末年始（12月31日～1月3日）を除きます。



ゆめプラザ（四ッ居）

環境への取り組み

当行の経営理念である、地域社会への貢献のもと、全員参加による環境保全への取り組みを積極的に行っております。当行では、持続可能な社会への寄与を目的として、環境省より策定された「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」に署名し、環境に配慮した金融商品・サービスの提供、役職員の意識向上に取り組んでおります。

＜環境に配慮した金融商品・サービス等＞

- 住宅ローン、リフォームローンの金利割引サービスに、エコ住宅（オール電化住宅、LPガス、太陽光発電システム）を対象条件に設定
- マイカーローンの金利割引サービスにエコカー購入を対象条件に設定
- 事業性融資「ふくほうプライムサポート」の金利割引サービスにISO14001またはエコアクション21認証取得を対象条件に設定
- エコクロス通帳、カーボンオフセット通帳の導入、ほか

＜取り組み状況＞

- デマンド制御装置の設置
最大需要電力(デマンド値)の引下げを目的に、本店にデマンド監視システムを導入しました。これにより、使用電力量を設定されたデマンド値で電力を制御することでピーク時の電力カットを図ります。
- 営業店舗ガラスの断熱化
- クールビズの前倒し実施
全店において、役職員の省エネマインドを醸成するとともにCSRの一環として、クールビズに取り組んでおります。
- ウォームビズおよび節電行動の実施

「お客様の声」にお応えして

金融サービス向上を目指し毎年「お客様の声」アンケートを実施しております。お寄せいただいたご意見やご要望をもとに平成24年度は、主に次のような取り組みを行いました。

- 「ふくほうインターネットバンキングヘルプデスク」を開設し、WEBバンキング、でんさいネット等に関するお問い合わせ先フリーダイヤルを設置いたしました。
- ふくほう法人WEBバンキングサービスの休日稼働を開始いたしました。
- 快適な利用環境により、親しまれる店舗づくりを目指して店舗・ATMコーナーの改装、駐車場の拡大、スロープ設置等によるバリアフリーへの対応に取り組んでおります。

※商品・サービスの詳細につきましては最寄りの当行本支店または営業担当者までお気軽にお問い合わせください。

地域の皆様とともに

「福井県応援ファンド」の取扱い

福井県に関連する企業の株式に投資し地元経済の発展を応援する投資信託商品「福井県応援ファンド」を取り扱っております。信託報酬の一部から毎年、日本赤十字社福井県支部の活動資金として寄附を行っております。平成25年2月には寄附金85万円を贈呈し、累計では1,165万円となりました。



子育て応援バンクの取り組み

少子化問題に対応するためCSR活動の一環として「子育て応援バンク」を宣言し、地域のお客様の子育てを金融面から応援する取り組みを行っております。

児童手当をお受け取りのお客様を対象とした「児童手当受取口座のATM振込・利用手数料キャッシュバックサービス」をはじめ住宅ローン子育て金利割引制度、子育て応援定期、子育て応援に積極的な企業のお客様向け事業性融資商品の金利割引の取扱いのほか、金融経済教育「親子マネー教室」の開催にも取り組んでおります。

また、福井県が推進するママ・ファースト運動「すまいるFカード事業」に協賛しております。



子育て応援バンクのマーク 行員手づくり創作童話（ゆめたろうとドーナツやさん）より©

福邦カップ争奪ゲートボール大会の開催

地域のお客様の交流や健康づくりにお役立ていただくため平成24年7月から11月にかけて「第5回福邦カップ争奪ゲートボール大会」を開催いたしました。



平成24年度は約1,000名の選手の皆様のご参加をいただきました。

音声ガイダンス機能付ATMの設置

目の不自由なお客様に、操作をスムーズに行っていただけるよう音声ガイダンス付ATMを設置しております。ATM画面横に設置の電話機型ハンドセットからナレーションを聞きながらボタン操作でご案内いたします。



電話機型ハンドセット



女性プロジェクトチームTiaraの取り組み

地域のお客様の満足度向上とワーク・ライフバランスなどを目的とした女性プロジェクトチームTiara（ティアラ）が活動しております。

経営強化計画について

目標とする経営指標

平成23年8月に公表いたしました経営強化計画における目標とする経営指標は次のとおりです。引き続き同計画に基づいた様々な施策に積極的に取り組んでまいります。

【コア業務純益ROA】 (単位：百万円、%)

項目	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 計画	26年3月期 計画	改善計画
コア業務純益	1,549	1,590	1,762	2,160	611
総資産平均残高	435,617	439,622	442,984	447,937	12,320
コア業務純益ROA	0.35	0.36	0.39	0.48	0.13

※コア業務純益ROA＝コア業務純益÷総資産平均残高

【業務粗利益経費率】 (単位：百万円、%)

項目	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 計画	26年3月期 計画	改善計画
経費（機械化関連費用を除く）	5,182	5,103	5,111	5,111	△72
業務粗利益	8,048	7,942	8,130	8,426	379
業務粗利益経費率	64.39	64.25	62.86	60.65	△3.74

※業務粗利益経費率＝経費（機械化関連費用を除く）÷業務粗利益

【中小規模事業者等向け信用供与の残高、比率】 (単位：百万円、%)

項目	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 計画	26年3月期 計画	計画期間増減
中小規模事業者等向け貸出残高	158,519	160,886	162,000	164,000	5,481
総資産末残	431,895	441,845	440,088	444,105	12,210
中小規模事業者等向け貸出比率	36.70	36.41	36.81	36.92	0.22

※中小規模事業者等向け貸出比率＝中小規模事業者等向け貸出残高÷総資産末残

※中小規模事業者等向け貸出とは銀行法施行規則別表第一における「中小企業等」から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ次の貸出を除外したもの
政府系出資主要法人向け貸出および特殊法人向け貸出、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有する各種債権または動産・不動産の流動化スキームに係るSPC向け貸出等、その他金融機能強化法の趣旨に反するような貸出

【経営改善等支援取組率（地域経済への活性化への貢献の状況を示す指標）】 (単位：先、%)

項目	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 計画	26年3月期 計画	改善計画
創業・新事業開拓支援	19	17	15	15	△4
経営相談・早期事業再生支援	113	127	125	140	27
事業承継支援	5	4	2	2	△3
担保・保証に過度に依存しない融資促進	55	71	80	100	45
合計〔経営改善等支援取組数〕	192	219	222	257	65
取引先総数	4,820	4,993	4,970	5,150	330
経営改善等支援取組率（＝経営改善等支援取組数／取引先総数）	3.98	4.38	4.46	4.99	1.01

※取引先総数＝企業先＋個人ローンまたは住宅ローンのみ先を除く個人事業者で融資残高のある先

経営諮問委員会の開催

当行では、取締役会の諮問機関として経営諮問委員会を設置しております。外部有識者の方から、地域への信用供与の円滑化や地域経済活性化に向けた経営戦略など、客観的な立場で評価および助言・提言をいただきます。助言等は経営に反映することで経営の客観性と透明性を高めてまいります。第8回の同委員会は平成25年1月に開催いたしました。

第105期連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在) (単位: 百万円)

科目	金額
(資産の部)	
現金預け金	8,543
コールローン及び買入手形	347
有価証券	109,693
貸出金	316,169
外国為替	320
その他の資産	2,000
有形固定資産	4,606
建物	991
土地	3,269
リース資産	75
建設仮勘定	1
その他の有形固定資産	268
無形固定資産	524
ソフトウェア	138
のれん	0
リース資産	347
その他の無形固定資産	38
繰延税金資産	503
支払承諾見返	1,489
貸倒引当金	△ 6,746
資産の部合計	437,452
(負債の部)	
預借金の負債	409,595
その他の負債	2,880
賞与引当金	2,469
退職給付引当金	272
役員退職慰労引当金	904
睡眠預金払戻損失引当金	198
利息返還損失引当金	48
偶発損失引当金	1
再評価に係る繰延税金負債	246
支払承諾	556
負債の部合計	1,489
(純資産の部)	
資本剰余金	7,300
利益剰余金	6,256
自己株式	3,431
株主資本合計	△ 206
その他の有価証券評価差額金	16,782
土地再評価差額金	1,238
その他の包括利益累計額合計	769
純資産の部合計	2,008
負債及び純資産の部合計	18,791
	437,452

連結損益計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) (単位: 百万円)

科目	金額
経常収益	9,848
資金運用収益	7,540
貸出金利息	6,186
有価証券利息配当金	1,339
コールローン利息及び買入手形利息	8
預け金利息	3
その他の受入利息	2
役員取引等収益	1,142
その他業務収益	884
その他経常収益	280
株式等売却益	79
償却債権取立益	98
その他の経常収益	102
経常費用	8,805
資金調達費用	423
預金利息	394
コールマネー利息及び売渡手形利息	0
借入金利息	2
その他の支払利息	26
役員取引等費用	799
その他業務費用	393
営業経費	6,143
その他経常費用	1,044
貸倒引当金繰入額	868
株式等売却損	66
株式等償却	8
その他の経常費用	100
経常利益	1,043
特別利益	-
特別損失	20
固定資産処分損	1
減損損失	19
税金等調整前当期純利益	1,023
法人税、住民税及び事業税	18
法人税等調整額	158
法人税等合計	176
少数株主損益調整前当期純利益	847
当期純利益	847

第105期個別財務諸表

貸借対照表 (平成25年3月31日現在) (単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	8,543	預金	410,364
現金	4,757	当座預金	11,836
預け金	3,785	普通預金	118,360
コールローン	347	貯蓄預金	1,478
有価証券	110,062	通知預金	787
国債	55,314	定期預金	268,046
地方債	3,974	定期積金	8,619
社債	30,737	その他の預金	1,235
株式	2,377	借入金	2,880
その他の証券	17,659	借入金	2,880
貸出金	315,673	その他負債	1,941
割引手形	9,706	未払法人税等	28
手形貸付	24,944	未払費用	581
証書貸付	248,169	前受収益	219
当座貸越	32,852	従業員預り金	274
外国為替	320	給付補填備金	7
外国他店預け	320	リース債務	474
その他資産	1,630	資産除去債務	54
前払費用	6	その他の負債	300
未収収益	601	賞与引当金	270
その他の資産	1,022	退職給付引当金	901
有形固定資産	4,606	役員退職慰労引当金	198
建物	991	睡眠預金払戻損失引当金	48
土地	3,269	偶発損失引当金	246
リース資産	75	再評価に係る繰延税金負債	556
建設仮勘定	1	支払承諾	1,489
その他の有形固定資産	268	負債の部合計	418,896
無形固定資産	523	(純資産の部)	
ソフトウェア	138	資本剰余金	7,300
リース資産	347	資本剰余金	6,256
その他の無形固定資産	37	資本準備金	6,256
繰延税金資産	503	利益剰余金	2,982
支払承諾見返	1,489	利益準備金	119
貸倒引当金	△ 6,464	その他利益剰余金	2,862
資産の部合計	437,237	繰越利益剰余金	2,862
		自己株式	△ 206
		株主資本合計	16,332
		その他の有価証券評価差額金	1,238
		土地再評価差額金	769
		評価・換算差額等合計	2,008
		純資産の部合計	18,341
		負債及び純資産の部合計	437,237

損益計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) (単位: 百万円)

科目	金額
経常収益	9,681
資金運用収益	7,518
貸出金利息	6,164
有価証券利息配当金	1,339
コールローン利息	8
預け金利息	3
その他の受入利息	2
役員取引等収益	999
受入為替手数料	320
その他の役員収益	679
その他業務収益	884
外国為替売買益	11
商品有価証券売買益	0
国債等債券売却益	855
金融派生商品収益	17
その他経常収益	278
株式等売却益	79
償却債権取立益	97
その他の経常収益	101
経常費用	8,625
資金調達費用	421
預金利息	394
コールマネー利息	0
借入金利息	2
その他の支払利息	24
役員取引等費用	766
支払為替手数料	61
その他の役員費用	705
その他業務費用	393
国債等債券売却損	393
営業経費	6,064
その他経常費用	979
貸倒引当金繰入額	806
貸出金償却	1
株式等売却損	66
株式等償却	8
その他の経常費用	96
経常利益	1,056
特別利益	-
特別損失	20
固定資産処分損	1
減損損失	19
税引前当期純利益	1,035
法人税、住民税及び事業税	17
法人税等調整額	158
法人税等合計	175
当期純利益	860

株式のご案内

- 事業年度**
毎年4月1日から翌年3月31日までの1年といたします。
- 株主総会**
定時株主総会は毎年4月1日から3ヵ月以内に招集し、臨時株主総会は、必要があるときにこれを招集いたします。
- 定時株主総会の基準日**
定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日といたします。
- 剰余金の配当の基準日**
期末配当の基準日は毎年3月31日といたします。
中間配当を行う場合には、毎年9月30日を基準日といたします。
- 単元株式数**
単元株式数は、1,000株といたします。
- 株式事務取扱場所**
 - 株主名簿管理人
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
 - 同事務取扱場所
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 - 郵便物送付先
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) フリーダイヤル0120-288-324
(ご利用時間 9:00~17:00 土・日・祝日を除く)
 - 同取次所
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所
株式会社福邦銀行 本店および各支店
- 公告方法**
福井市において発行する福井新聞に掲載いたします。

株主優待について

平成25年3月31日現在の1単元(1,000株)以上保有の株主様に次の株主優待を実施しております。

- ①金利上乘せ定期預金
ご利用期間 平成25年7月1日~平成26年6月30日
- ②粗品進呈
発送時期 平成25年6月

店舗一覧 (39カ店)

(平成25年5月末現在)

福 井 県 (33カ店)					
本松	支店	(0776)21-2500	武村	支店	(0778)24-3210
幾久	支店	(0776)23-0880	越前	支店	(0778)23-9290
日の出	支店	(0776)21-2830	敦賀	支店	(0778)37-1022
新田	支店	(0776)26-2400	美浜	支店	(0770)22-5522
若塚	支店	(0776)23-4011	三芳	支店	(0770)32-1137
堀杉	支店	(0776)35-0700	上中	支店	(0770)45-0078
成宮	支店	(0776)21-5700	小浜	支店	(0770)62-0031
高木	支店	(0776)21-6360	高浜	支店	(0770)52-2910
森田	支店	(0776)53-3500			(0770)72-1311
花堂	支店	(0776)56-3170	石 川 県 (2カ店)		
開発	支店	(0776)34-2190	小松	支店	(0761)22-7373
春日	支店	(0776)34-2870	金沢	支店	(076)262-0266
春江	支店	(0776)53-6600	京 都 府 (3カ店)		
三金	支店	(0776)36-8480	舞鶴	支店	(0773)75-1290
丸津	支店	(0776)51-0089	舞鶴	支店	(0773)62-4603
松岡	支店	(0776)81-3141	京 都	支店	(075)231-6171
勝山	支店	(0776)73-0222	大 阪 府 (1カ店)		
大野	支店	(0776)66-2010	大 阪	支店	(06)6352-5051
鯖江	支店	(0776)61-0063			
神立	支店	(0779)88-1576			
	支店	(0779)66-3650			
	支店	(0778)51-2870			
	支店	(0778)52-6500			
	支店	(0778)42-2030			

お問い合わせ先一覧

お 問 い 合 わ せ 内 容	連 絡 先	受 付 時 間	
WEBバンキング、でんさいネット	ふくほうインターネットバンキングヘルプデスク 0120-898-294	平日	9:00~21:00
住宅ローンなどローン全般、投資信託、医療保険、学資保険、個人年金保険、年金お受取りのご相談	ゆめプラザ(四ッ居) 0120-683-294	平日(水曜定休) 土・日・祝日	9:00~19:00 10:00~17:00
金融円滑化に関するご相談	融資部 0120-067-294	平日	9:00~17:00
ローン申込み、お問い合わせ	コールセンター 0120-687-294	平日	9:00~21:00
キャッシュカード・通帳の紛失	お取引店	平日	8:45~17:00
	自動機監視センター(上記以外) 0120-013-294	365日	24時間
偽造・盗難キャッシュカード被害に関するご相談 ご意見・ご要望	お取引店 顧客サービスセンター 0120-298-294	平日	9:00~17:00